

総括シート

組織名	財政局	組織長職氏名	財政局長 太田 宜邦
-----	-----	--------	------------

◆施策にかかる経費等執行状況一覧

施策		令和4年度 事業数	平成30年度 決算額(千円)	令和4年度 支出済額(千円)	増減(千円、%)	
45	公共施設の適切な維持管理、保有資産の有効活用を進めます	3	53,520	12,785	△ 40,735	△ 76.1%
計		3	53,520	12,785	△ 40,735	△ 76.1%

◆組織を取り巻く状況と今後の予測

今後とも厳しい財政状況が続くことが見込まれ、人口減少や人口構造の変化などを踏まえて、公共施設を健全な状態に保ち、安心・安全で適切なサービスを継続的に提供していくためには、施設の長寿命化による経費の抑制と平準化とともに、市設建築物について、保有資産量の適正化を進める必要がある。

◆総括

組織目標の達成に向けて、順調に取り組みを進めている。
アセットマネジメントの推進については、「名古屋市公共施設等総合管理計画」に基づき、計画的かつ効率的な改修等による施設の長寿命化に引き続き取り組むとともに、保有資産量の適正化に向けた再編整備の検討を進める。
また、更なる資産の有効活用により、一層の財源確保につとめ、持続可能な財政運営に全力で取り組んでまいりたい。

施策シート

施策 45 公共施設の適切な維持管理、保有資産の有効活用を進めます

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS



組織 目標

公共施設が本来の機能を十分に発揮できる状態を保てるよう、市設建築物のリニューアル改修による施設の長寿命化に取り組むとともに、適正な保有資産量の実現に向けた施設の集約化・複合化や民間活力の活用など、アセットマネジメントの取り組みを推進する。
また、公的利用の見込めない資産の売却、貸付や、ネーミングライツの拡大など、保有資産のさらなる有効活用による一層の財源確保につとめる。

個別事業	総合計画 掲載事業 進ちよく	その他の事業		成果指標	目標値		実績値	
		実績	決算額		年度	値	平成30年度	令和4年度
一般施設のリニューアル改修	☆☆☆☆	—		① 一般施設のリニューアル改修の 実施施設数(累計) 公共施設の維持管理状態に不 満を感じている市民の割合	5	20施設	6施設	24施設
個別施設計画の策定	☆☆☆☆	—				16%	22.5%	28.6%
保有資産の有効活用	☆☆☆☆	—		備考				

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)		増減額(千円)		増減割合
	53,520	(51,442)	12,785	(10,908)	△ 40,735	(△ 40,534)	

今後の方向性

「個別施設計画」に基づくリニューアル改修の推進などの施設の長寿命化に取り組むとともに、保有資産量の適正化に向けた施設の再編・再配置の方向性について検討を進める。
また、ネーミングライツなどの資産の有効活用については、引き続き市場ニーズの把握に努め、更なる財源確保を図る。

個別事業の実施状況（財政局 施策45）

個別事業の実施状況							
施策	45	公共施設の適切な維持管理、保有資産の有効活用を進めます					

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちょく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的関与
一般施設のリニューアル改修 (資産経営課)	庁舎や市民利用施設等の長寿命化による経費の抑制と平準化をはかるため、構造物の耐用年数まで使うことを目標に、建物の機能の向上または回復を主な目的としてリニューアル改修を施設所管局において実施	実施 20施設(累計)	実施 24施設(累計)	☆☆☆☆	0 (0)	0 (0)	3
(関連成果指標)①	備考	他局との共管事業			基準年度	30	
個別施設計画の策定 (資産経営課)	施設の長寿命化と保有資産量の適正化をはかるため、施設所管局において長寿命化に向けた維持管理・更新等に関する対策内容や実施時期等を建物ごとなどにとりまとめるほか、集約化・複合化など、保有資産量の適正化に向けた今後の施設のあり方の検討を実施	個別施設計画の策定 計画に基づく施設の長寿命化と保有資産量の適正化の推進	個別施設計画の策定 (令和2年度) 適正化の取組	☆☆☆☆	4,972 (4,972)	0 (0)	3
(関連成果指標)①	備考	他局との共管事業			基準年度	元	
保有資産の有効活用 (資産経営課)	財源確保をはかるため、余剰となった資産の売却、貸付や、ネーミングライツなどの取り組みのほか、新たな社会的ニーズを踏まえた既存施設の有効活用を推進	余剰資産の売却・貸付やネーミングライツ等の実施 新たな財源確保に向けた取り組みの推進	余剰資産の売却・貸付やネーミングライツ等の実施 1,267百万円 新たな財源確保に向けた取り組みの検討	☆☆☆☆	20,738 (18,660)	12,785 (10,908)	3
(関連成果指標)①	備考	他局との共管事業			基準年度	30	